

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	環境対応住宅普及促進対策費補助金	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅生産課	課長 橋本 公博		
会計区分	一般会計	上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	環境対応住宅普及促進対策費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省、経済産業省及び環境省が連携して、環境対応住宅普及促進基金(以下「基金」という。)を造成し、当該基金を活用して、省エネ性能の高い住宅の新築又は環境対応住宅とするための改修に対しエコポイントを付与する等の事業を行うことにより、環境対応住宅の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	断熱性に優れた新築住宅や、断熱性向上のための窓等のリフォームを行った場合に、多様な商品・サービスと交換可能なポイントを発行することにより、環境対応住宅の普及を促進する。					
実施状況	<p>・3月3日に補助金の交付を完了し、3月8日からポイント申請・発行・商品交換受付を開始。 【平成21年度(平成22年3月末)の実施状況】</p> <p>・申請状況: 新築163件、リフォーム 3,527件 合計 3,690件 ・ポイント発行件数・点数: 新築 10件(3,000,000ポイント) リフォーム 337件(13,279,000ポイント) 合計 347件(16,279,000ポイント)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	33,333	—	33,000
	執行額	—	—	33,333		
	執行率	—	—	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・基金設置法人、事務局については、公募により下記団体を選定。 ・基金設置法人:一般社団法人環境パートナーシップ会議 ・事務局:環境対応住宅普及推進コンソーシアム(株式会社電通、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会、凸版印刷株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、株式会社JP物流パートナーズ、株式会社ベルシステム24、トランスコスモス株式会社) ・基金からの支出については、基金設置法人である環境パートナーシップ会議がエコポイント事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、半月毎に基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて国土交通省・経済産業省・環境省からの確認を行っている。 ・毎週国土交通省、経済産業省、環境省を始め基金関係者や事務局を担当するものなどが集まり、ポイントの申請状況や発行状況などについて点検するほか、ポイント申請者等からの問い合わせ・改善要望などについて議論し、事業の運営方法の改善に取り組んでいる。</p>				
	見直しの余地	引き続き適切な基金等の予算執行に努めていくとともに、事業の運営方法の改善に取り組んでいく。				
予算・監視の効率化	<p>【現状維持】 住宅エコポイントの政策効果については、地球温暖化対策の推進及び経済活性の両面において今後厳格に評価し、拡充も含めて検討する。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <p>・018 地球温暖化防止等対策費 ・95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 環境対応住宅普及促進対策費補助金 33,333万円 33,333百万円</p>					

国土交通省

【公募・選定】

A.一般社団法人
環境パートナーシップ会議

・基金の造成
(これにより住宅エコポイントの事業を
実施)

行政事業レ
ビューシート
(国土交通省)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	基金の造成	33,333			
計		33,333	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0